

箕面市通所型サービスCの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱

(平成二十七年四月一日箕面市訓令第二十一号)

改正 平成二十八年三月二十二日箕面市訓令第 三号

改正 令和 六年三月二十九日箕面市訓令第三十八号

(趣旨)

第一条 この要綱は、介護保険法(平成九年法律第百二十三号。以下「法」という。)第百十五条の四十五第一項第一号ロに規定する通所型サービスのうち短期集中予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準について定めるものとする。

(定義)

第二条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 通所型サービスC 法百十五条の四十五第一項第一号ロに規定する通所型サービスのうち短期集中的に実施するサービスをいう。

二 事業者 通所型サービスCの事業を行う者をいう。

(事業の一般原則)

第三条 事業者は、利用者(通所型サービスCを利用する者をいう。以下同じ。)の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 事業者は、通所型サービスCの事業を運営するに当たっては、地域との結びつきを重視し、市、他の事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

3 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従事者に対し、研修を実施する等の措置を講

じなければならぬ。

4 事業者は、通所型サービスCを提供するに当たっては、法第百十八条の二第一項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

(基本方針)

第四条 通所型サービスCの事業は、利用者のケアマネジメントの結果、体力の改善に向けた支援が必要な場合、健康管理の維持及び改善が必要な場合、閉じこもりに対する支援が必要な場合、日常生活動作及び手段的日常生活動作の改善に向けた支援が必要な場合について、日常生活に支障のある生活行為を改善するために、利用者の個性にに応じて、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上、膝痛及び腰痛対策、閉じこもりの予防及び支援、うつの予防及び支援並びに日常生活動作及び手段的日常生活動作の改善のプログラムを複合的に実施するものでなければならない。

2 前項の事業は、原則として三月以上から六月以内の期間内に行うものとする。

(身体的拘束等)

第四条の二 通所型サービスCの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行ってはならない。

2 前項の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

(従事者の員数)

第五条 事業者が通所型サービスCの事業を行う事業所ごとに置くべき者及びその員数は、次のとおりとする。

一 従事者 通所型サービスCに係る通所型サービスの単位ごとに、当該通所型サービスを提供している時間帯に従事者（専ら通所型サービスCの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該通所型サービスを提供している時間数で除して得た数が、利用者の数が十五人までの場合にあつては一以上、利用者の数が十五人を超える場合にあつては利用者一人当たりにつき必要と認められる数

二 機能訓練指導員 一以上

2 事業者は、通所型サービスCに係る通所型サービスの単位ごとに、前項各号の従事者を、それぞれ常時一人以上当該通所型サービスに従事させなければならない。

3 前各項の通所型サービスの単位は、通所型サービスであつてその提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。

（管理者）

第六条 事業者は、事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、事業所の管理上支障がない場合は、当該事業所その他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

（設備、備品等）

第七条 事業所には、通所型サービスCを提供するために必要な場所及び消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに事業運営を行うために必要な設備、備品等を備えなければならない。

2 前項に規定する通所型サービスCを提供するために必要な場所の面積は、三平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とする。

3 事業者が指定通所介護事業者（大阪府指定居宅サービス事業者の指定並びに指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十四年大阪府条例第百十五号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第百一条第一項に規定する指定通所介護事業者をいう。）又は指定介護予防通所介護事業者（大阪府指定介護予防サービス事業者の指定並びに指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成二十四年大阪府条例第百十六号。以下「指定介護予防サービス等基準条例」という。）第十九条第一項に規定する指定介護予防通所介護事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、通所型サービスCの事業と指定通所介護（指定居宅サービス等事業基準条例第百条に規定する指定通所介護をいう。）の事業又は通所型サービスCの事業と指定介護予防通所介護（指定介護予防サービス等基準条例第九十八条に規定する指定介護予防通所介護をいう。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第百三条第一項から第三項まで又は指定介護予防サービス等基準条例第百一条第一項から第三項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前三項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（個別計画の作成）

第八条 事業所の管理者は、必要に応じて、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、通所型サービスCの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した通所型サービス個別計画を作成するものとする。

（内容及び手続の説明並びに同意）

第九条 事業者は、通所型サービスCの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、次条に規定する重要事項に関する規程の概要、従事者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

（重要事項に関する規程の概要）

第十条 事業者は、事業所ごとに、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておくものとする。

- 一 営業日及び営業時間
- 二 通所型サービスCの利用定員
- 三 通所型サービスCの利用料その他の費用
- 四 緊急時等における対応方法
- 五 非常災害対策
- 六 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

（勤務体制の整備）

第十条の二 事業者は、従事者の資質の向上のために、その研修の機会を確保するよう努めなければならない。その際、当該事業者は、全ての従事者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第八条第二項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるよう努めなければならない。

（業務継続計画の策定等）

第十条の三 事業者は、感染症又は非常災害の発生時において、利用者に対する通所型サービスCの提供を継続的に実施するため及び非常時の体

制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるよう努めなければならない。

2 事業者は、従事者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するよう努めなければならない。

3 事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うよう努めるものとする。

（衛生管理等）

第十一条 事業者は、利用者の使用する施設、設備、食器、飲用水等について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

3 事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるよう努めなければならない。

一 当該事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね六月に一回以上開催するとともに、その結果について、従事者に周知徹底を図ること。

二 当該事業所における感染症の予防 及びまん延の防止のための指針を整備すること。

三 当該事業所において、従事者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施すること。

（掲示）

第十一条の二 事業者は、事業所の見やすい場所に、第十条に規定する重要事項に関する規程の概要、従事者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下この条において単に「重要事項」という。）を掲示しなければならない。

2 事業者は、重要事項を記載した書面を当該事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、前項の規定による掲示に代えることができる。

3 事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

（秘密保持等）

第十二条 事業所の従業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 事業者は、当該事業所の従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 事業者は、サービス担当者会議（指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十七号）第三十条第九号に規定するサービス担当者会議をいう。）等において、利用者の個人情報を用いる場合は当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

（苦情への対応）

第十三条 事業者は、提供した通所型サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための

窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 事業者は、提供した通所型サービスに関し、法第二十三条の規定により市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 事業者は、市から求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。

5 事業者は、提供した通所型サービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第七十六条第一項第三号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 事業者は、国民健康保険団体連合会から求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。
（事故発生時の対応）

第十四条 事業者は、利用者に対する通所型サービスの提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して行った処置について記録しなければならない。

3 事業者は、利用者に対する通所型サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(虐待の防止)

第十四条の二 事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるよう努めなければならない。

- 一 当該事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従事者に周知徹底を図ること。
- 二 当該事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- 三 当該事業所において、従事者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。
- 四 前三号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(事業の廃止又は休止の届出及び便宜の提供)

第十五条 事業者は、通所型サービスCの事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の一月前までに、次に掲げる事項を市長へ届け出なければならない。

- 一 廃止し、又は休止しようとする年月日
- 二 廃止し、又は休止しようとする理由
- 三 現に通所型サービスCを受けている者に対する措置
- 四 休止しようとする場合にあっては、休止の予定期間

2 事業者は、前項の規定による通所型サービスCの事業の廃止又は休止の届出をしたときは、当該届出の日の前一月以内に当該通所型サービスを受けていた者であつて、当該事業の廃止又は休止の日以後においても引き続き当該通所型サービスに相当するサービスの提供を希望する者に対し、必要な通所型サービス等が継続的に提供されるよう、介護予防

ケアマネジメントを行う地域包括支援センター、他の通所型サービス事業者その他の関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。

(委任)

第十六条 この要綱に定めるもののほか、通所型サービスCの基準に関し必要な事項については、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成二十七年四月一日から施行する。

附 則 (平成二十八年箕面市訓令第三号)

この要綱は、訓令の日から施行する。

附 則 (令和六年箕面市訓令第三十八号)

(施行期日)

1 この要綱は、令和六年四月一日から施行する。

(重要事項の揭示に係る経過措置)

2 この要綱の施行の日から令和七年三月三十一日までの間は、改正後の第十一条の二第三項の規定の適用については、同項中「事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。」とあるのは、「削除」とする。